



MARKET
TRANSFORMATION
RESULTS

© JÜRGEN FREUND / WWF-CANON

より良い生産をみんなの
関心事に

WWFの5年にわたる市場変革への取り組みの成果

謝辞

著作・編集：WWF市場変革イニシアチブ/Barney Jeffries

デザイン：Catherine Perry

表紙写真：© Jürgen Freund/WWF-Canon

参考文献と出典はwwf.panda.org/marketsからオンラインで
利用可能

発行年：2014年11月

発行者：WWF（世界自然保護基金、旧世界野生生物基金）、スイ
ス・グラン

本刊行物の一部又は全部の複製には題名を記載するとともに、
上記発行者を著作権所有者として明記すること。

©文章 2014 WWF
All rights reserved

主な連絡先

リチャード・ホランド
市場変革イニシアチブ・ディレクター
RHolland@wwf.nl
wwf.panda.org/markets

アルフレッド・シュム
持続可能な漁業イニシアチブ・ディレクター
Alfred.Schumm@wwf.de
wwf.panda.org/smartfishing

ロドニー・テイラー
グローバルフォレストプログラム・ディレクター
rtaylor@wwfint.org
www.panda.org/forests

マリア・プロス
コーポレートエンゲージメント・ディレクター
mboulos@wwfint.org
www.panda.org/business

WWFは、スイスに本部を持つ、民間の環境保全団体です。世界の500万人を超える
サポーターに支えられて、100カ国以上で活動を展開しています。

生物の多様性を守ること、再生可能な自然資源の利用を持続可能な形に変えていくこと、環境
汚染や過剰な消費を減らすことを3つの柱とし、人と自然が調和して生きられる未来の実現を
目指しています。

目次

序文 4

WWFのアプローチ
WWFが産品市場を重視する理由 6

ソフトコモディティのハードな現実
農業、林業、漁業は人と自然に大きな影響を及ぼす 10

より良い結果を生み出す
信頼できる認証制度は、市場を持続可能なものにすることを
目的としている 12

基準の強化
WWFは信頼できる基準の導入を支援してきた 14

小規模生産者にとっての大きなメリット
WWFは世界中の小規模生産者が持続可能性を認証する
制度のメリットにあずかれるよう支援してきた 18

変わる市場
ますます多くの影響力ある企業が、より良い生産方法を
要求している 22

投資への働きかけ
より持続可能な産品生産への投資を促すため、WWFは金融部門に
積極的に働きかけている 28

変革を推進
企業、政府、消費者が一丸となれば、大きな影響力になる 30

透明性
情報を一般に公開にすることで、主要企業が進捗を測定し、さらに前進する
ことを支援している 34

公共政策
WWFは自主的な基準を設けるだけでなく、政府の政策や規則にも
影響を及ぼしている 36

能力開発
WWFは、WWFネットワークがさまざまな組織とともに取り組んでいる
市場変革を支援している 38

これからの時代:新しい標準
この5年間で変革は大きく進んだ。これまでと同じく、
これからの数年間も重要になる 40

panda.org/markets

序文



より良い生産は、今後数十年の間、約90億の人類が地球と資源を公平かつ持続可能な方法で共有していくために不可欠です

市場の変革は、地球の未来のために不可欠だ

数千年におよぶ人類の文明は、人類がどのようなやり方で食糧を育て、魚介類や木材などの自然資源をどのようなやり方で収穫してきたかによって形作られてきました。現在、このやり方が、おそらく人間による他のどんな活動よりも、地球の生態的均衡や生物多様性や自然に大きな影響を及ぼしています。そしてこれは、直接的または間接的に、地球上のあらゆる人間の生活にも影響しています。

2009年、WWFは市場変革イニシアチブ(Market Transformation Initiative: MTI)を立ち上げました。これは、上記のような「ソフト」な産品(ソフトコモディティ)の生産、取引、購入の方法を変革しようとする、壮大な地球的規模の取り組みであり、持続可能な生産を人類の標準にすることを目的にしています。開始から5年が経過し、この報告書にまとめたような、明るい進展の兆しが確認され、長い努力が実を結び始めています。けれどもその一方で、まだまだ困難な道のりが待ち構えています。そして、時間は私たちを待ってはくれません。

森林管理協議会(FSC)、海洋管理協議会(MSC)などの既存の認証制度が大きく発展していることを、また持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)、水産養殖管理協議会(ASC)、責任ある大豆のための円卓会議(RTRS)、持続可能な牛肉のための世界円卓会議(GRSB)などの新たな認証制度が生まれたことを、私たちは認識しています。今後、これらの制度では、より大きな規模で変革をもたらすという、さらに高い目標を掲げる必要があります。そしてそうすることが、人類と自然にプラスの影響があることを示さなければなりません。私たちはこれらの制度を支援すると同時に、内容が開示されるように図らなければなりません。

世界最大手の企業が、サプライチェーンにおける調達を持続可能なものにするため、サプライチェーンにおける調達を持続可能なものになると明言しています。私たちは言葉を実行に移す企業を後押しし、多くの企業がその後に続くよう支援する必要があります。特に、重要性を増す新興経済国において、それが重要です。

何よりも重要なのは、陸上でも海洋でも、改善が確認されていることです。数百万ヘクタールにおよぶ農地や森林、漁場で、より良いやり方が導入されたことで成果が生まれているのです。今すべきは、これらをさらに推し進め、現時点ではまだ「より良いやり方」と考えられていることが、将来的には「当たり前のやり方」になるようにすることです。つまり、このやり方が、企業の調達戦略、金融機関の融資基準、政府の貿易協定、各国の開発計画で採用されるようになる必要があります。

より良い生産は、今後数十年の間、約90億の人類が地球と資源を公平かつ持続可能な方法で共有していくために不可欠です。市場が今よりも持続可能性の責任を果たすようになれば、地球の生態系への大きな圧力を軽減するのに著しく貢献することができます。

言うまでもなく、これは一人で実現できることではありません。私たちに市場とサプライチェーンを動かす力があるとすれば、それは他者に行動を呼びかけ、他者と協力することができるからです。小規模農家から多国籍企業、金融機関から消費者、政府からNGOまで、すべての主体に担うべき役割があります。

力を合わせれば、変革は可能です。是非一緒にやりましょう。

マルコ・ランベルティーニ

WWFインターナショナル事務局長



ブラジルのセラード森林地帯に広がる大豆の単一栽培。農業は地球の生物多様性と自然に大きな影響を及ぼす。

© ADRIANO GAMBARINI / WWF-BRAZIL

WWFのアプローチ

WWFが産品市場を重視する理由

現在、人類は地球1.5個分の自然資源を利用している。生態系の財とサービスを、自然が再生できる速度を越えて使い尽くそうとしている。これは自然と人類に大きな影響を及ぼし、われわれの未来そのものを脅かしている。人口と所得の増加につれて、需要も高まり続けている。

国連の推定では、今後40年の間に、農業が始まった約8,000年前からこれまでに生産してきた全食糧よりも多くの食糧を生産する必要がある。それでは、増加の一途を辿る人口が必要とする食糧、燃料、繊維その他の原料を、人類すべてが依存しているこの地球を守りながら——すなわち淡水、安定した気候、きれいな空気、自然のままの地域を、現在および将来の世代のために守りながら——確保するには、いったいどうすればよいのだろうか。

WWFの焦点

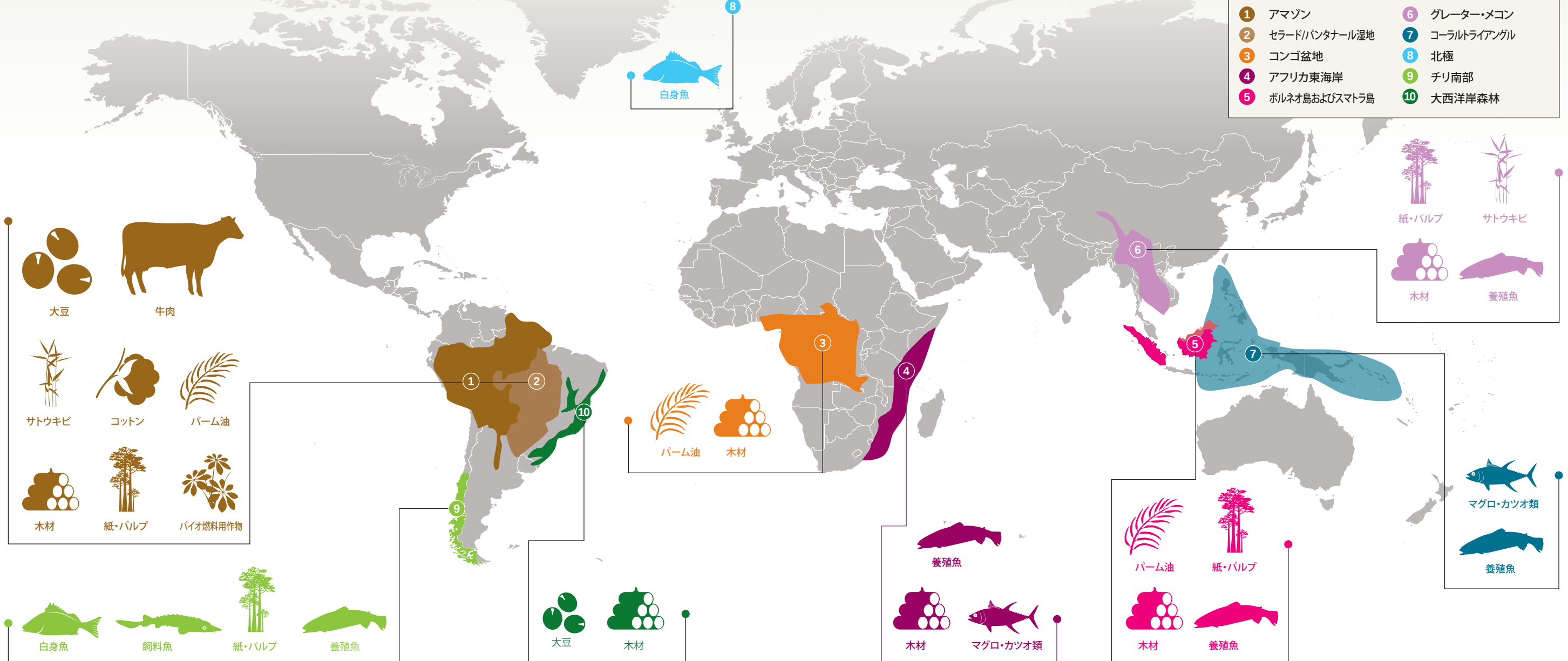
WWFは、保全が特に必要とされる優先保全地域において、生物多様性、水資源、気候への影響が最も深刻な15種の産品に焦点を当てている。これらの産品は数億の人々の生計と食糧供給を支えており、地球上で最も貧しい人々の多くはこの人々の中に含まれている。こうした産品は、環境的、社会的、経済的メリットを伴った、より良いやり方で生産されなければならない。そして、こうした生産様式が新しい「標準」にならなくてはいけないのだ。

世界的に優先されるべき保全活動の場所にきわめて大きな影響を持つ15品目

木材	紙・パルプ	白身魚
パーム油	大豆	マグロ・カツオ類
コットン	サトウキビ	天然エビ
バイオ燃料用作物	牛肉	飼料魚(天然)
乳製品	養殖エビ	養殖サケ

産品と保全

産品生産によって影響を受ける主な優先保全地域



ソフトコモディティ 生産のハードな現実

ボルネオ島とスマトラ島には、地球上でもきわめて重要な生物の生息地があり、その地域の象徴ともいえるべき野生生物がいる。だが同時に、そこは世界的なパーム油産業の中心地であり、近年、アブラヤシ農園開発のために広い範囲で熱帯雨林が伐採されている。

パーム油、大豆、牛肉、紙などの産品は、世界規模の森林減少の主要原因となっている。しかし、それは防ぐことができるのだ。

この写真は、スマトラ島とボルネオ島でパーム油を生産しているインドネシア企業、ムシマスの所有するスマトラの農園である。同社の全農園と、同社の搾油所にアブラヤシを供給する多くの小規模農家の農園は、RSPO認証を受けている。それは、農園が自然林を転換して作られたものではなく、それによって野生生物の生息地として重要な地区が保護されていることを意味している。さらに、RSPO認証は、その農園がより良い労働条件を整え、地域社会と緊密な関係を築き、地域住民の土地所有権を尊重していることも示している。



ソフトコモディティのハードな現実

農業、林業、漁業は人と自然に大きな影響を及ぼす。これはWWFの優先保全地域において特に顕著である

社会的影響



13億

農業部門で経済活動に従事している人口

約80%

発展途上国の食糧のうち、小規模生産者が生産している割合

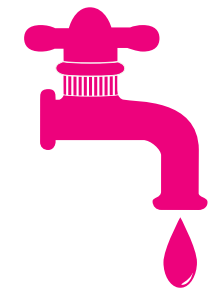
4,500万

乱獲と気候変動の脅威にさらされている漁師の数

30~50%

今後数十年に予想されている食糧価格の実質上昇率

淡水



70~85%

世界の水使用量に占める農業の割合

2,500億

コットンの生産・加工に毎年使用される水の量(m³)。世界の水使用の約2.6%に相当

1万5000

従来の飼育方法で牛肉を1キロ生産するために使用される平均水量(リットル)。大半が飼料栽培用

森林減少



80%

世界の森林減少のうち、食糧と繊維生産が原因となっている割合

4

森林減少(およびそれに伴う温室効果ガス排出)の半分以上を引き起こしている主要産品の数(牛肉、パーム油、紙・パルプ、大豆)

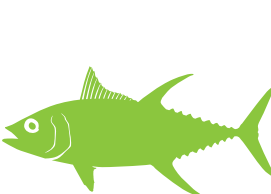
<2~4.5兆米ドル

森林減少と森林劣化で毎年失われる自然資本の推定額

68%

現在の傾向が続くとすれば、南アジアの森林のうちで農地拡大のために2030年までに失われることになる割合

海洋環境



90%

持続可能な限界まで、または限界を超えて漁獲されている漁業資源の割合

1,900万→8,700万

1950年から2005年の間に増加した世界の漁獲量(トン)

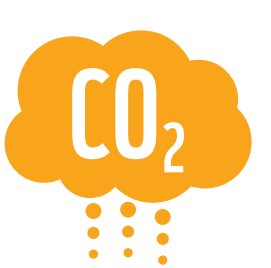
7倍

1980年から2000年までに増加した養殖魚の生産量。近い将来、食卓に上る魚の大部分が養殖ものになるとみられるが、養殖魚の飼料として大量の天然魚由来の魚粉が必要となる

-50%

水産養殖から広がった病気による天然サケの生存率の低下率

気候



20%

世界の温室効果ガス(GHG)排出のうち、農業、林業などの土地利用から生じている割合(概算)

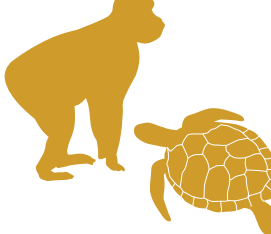
56%

二酸化炭素以外のGHG(メタンなど)排出に占める農業からの排出の割合

400+

化石燃料の代わりに、泥炭湿地林を転換した土地で栽培したアブラヤシを原料としたバイオディーゼルを使った場合、その生産から生じた排出を埋め合わせるのにかかる年数

生物多様性



4,000+

農業の拡大により存続が脅かされている動植物種数

70%

ボルネオ島のオランウータンのうち、保護区域外に生息している割合。パーム油とパルプ生産(製紙用)が絶滅の危機にあるオランウータンを脅かしている。ボルネオ島とスマトラ島は、野生のオランウータンが生息する世界で唯一の地域

25万

毎年、20万匹以上のアカウミガメと5万匹以上のオサガメが、マグロやサメ、メカジキ用の延縄漁の針にからまり、そのうち数万匹がその傷で死ぬ

より良い結果を生み出す

信頼できる認証制度は、主な製品の生産方法を改善して、市場を持続可能なものにすることを目的としている

社会的影響



- 信頼できる基準は、地元住民の法的権利と慣習的権利を認め、労働条件に関する基準を設け、さらに、生産者が**地域社会に良い影響を及ぼす**べきであると定めている。信頼できる基準はまた、異議申し立てと紛争解決の仕組みを導入することなどにより、ガバナンスの向上にもつながる。
- 認証制度は、小規模な生産者の収量と収入の改善につながるより良い管理方法(BMP)を推進する。例えば、パキスタンのベター・コットン生産農家は、**水と化学薬品の使用量を減らすことで、収入を平均15%増やした**。また、インドの小規模な大豆生産者は技術支援を受けて、収量を最大50%増やした。
- RSB基準は、バイオ燃料生産者が**食糧供給に悪影響を及ぼさず**、必要に応じて地域の食糧安全保障のレベルを上げていくよう要求されることを保証している。

淡水



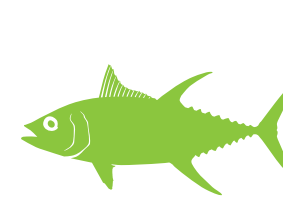
- ASC基準は、養殖場が**水質と水界の生態系に及ぼす悪影響を確実に最小限に抑える**ものである。具体的には、排泄物や養分の放出と養殖魚の脱走に関する厳しい規定を設け、あらゆる予防的な抗生物質の利用を禁じ、生息地、捕食者、生物多様性への影響を最小限に抑えるなどである。
- より良い管理方法においては、コットンや砂糖などの作物栽培のための水使用量を大幅に削減する。例えば、ベター・コットンを生産するインダス川流域のコットン農家は、**水の使用量を3分の1以上も削減した**。
- メソアメリカン・リーフ集水域では、複数の農業部門をまたがって導入されたBMPにより、**農薬毒性が68%も低減した**。

森林減少



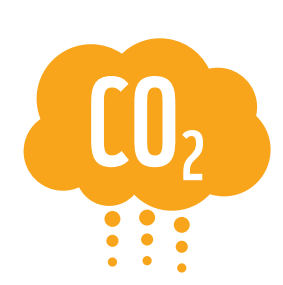
- FSC認証は、木材と紙製品が**責任を持って管理された森林**に由来していることを保証する。
- RTRS認証大豆やRSPO認証パーム油は、貴重なサバンナや草原を含め、**保護価値の高い地域や原生林を転換して生産されたものではない**ことを保証する。
- 早生樹植林地をFSC基準に沿って管理すると、木材、パルプ、繊維の需要から**自然林にかかる負荷が軽減**される。

海洋環境



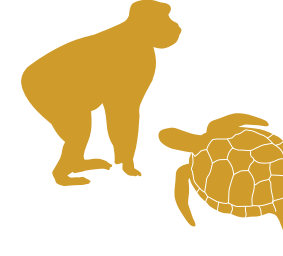
- MSC認証漁業は責任を持って管理されており、**漁獲量を確実に持続可能な範囲内にとどめ**、漁業資源を将来のために維持している。
- ASC認証養魚場で飼料成分として使われる天然魚由来の魚粉は、将来的にはMSC認証漁業によるものしか使えなくなる。ASC認証は、魚1キロを養殖するのに**使える天然魚の量について、厳しい上限**を設けている。
- ASC認証エビ養殖場は、**マングローブ生態系を転換した場所に設置することはできない**。
- 陸上でのより良い農業生産は、サンゴ礁などの繊細な海洋環境を脅かす堆積物や農薬の流出を削減する。グレート・バリア・リーフ集水域のプロジェクト・カタリストの一環として、2万ヘクタールの土地を使用する78のサトウキビ農家は、廃水**1,000億リットル以上に含まれる窒素、リン、除草剤などの汚染物質の濃度を大幅に低下**させ、サンゴ礁の状態改善に貢献した。

気候



- 森林などの自然生態系を転換した土地で生産してはいけないことで、**認証製品は気候への影響を軽減**している。
- バイオ燃料がRSB認証を受けるには、化石燃料と比べて**50%以上の炭素削減が検証**されている必要がある。
- 持続可能な牛肉のための世界円卓会議の原則と基準案には、**GHG排出を最小限に抑えること、炭素隔離を最適化すること、正味の森林減少を最小限に抑え最終的にはゼロにすることが盛り込まれている**。

生物多様性



- **保護価値の高い地域の保護と強化**は、信頼できる認証制度の重要な基準の一つである。
- FSC認証林は、管理する森林に生息する**絶滅危惧種の保全計画**をたてる必要がある。
- MSC認証漁業では、**混獲を減らし**、海鳥、カメ、クジラなど他の生物種への**悪影響を軽減**するための計画が用意されている。MSC認証の条件として、南アフリカのメルルーサ(ヘイク)トロール漁業では、トリライン(海鳥の誤捕獲を防ぐ吹き流し)を導入した。これにより、**海鳥の死亡率は90%減少**し、アホウドリの死亡数は2004年の約7,200羽から2010年には約80羽へと減少した。

基準の強化

WWFは信頼できる基準の導入を支援してきた



市場への新基準の導入

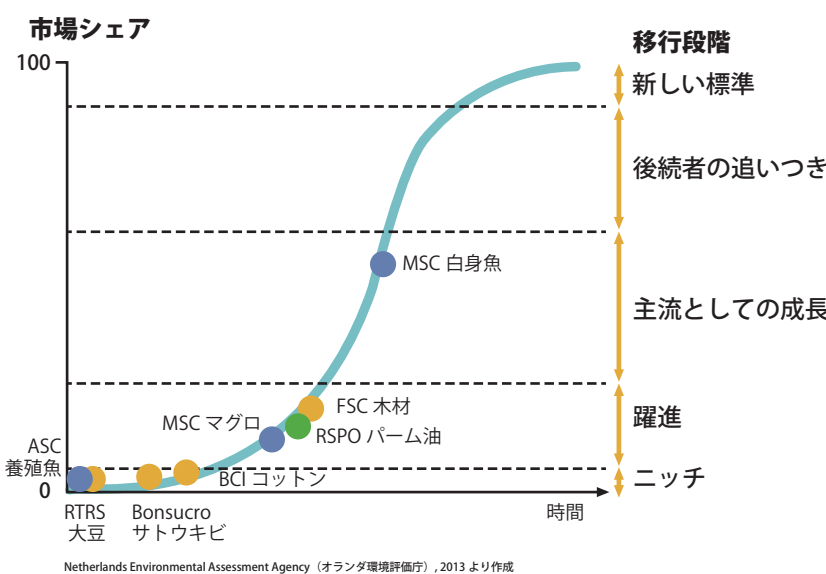
WWFは過去5年間にわたり、6つの主要産品に対する信頼できる認証制度を市場に導入するのを支援してきた。

- サケやエビなどの養殖魚のための「水産養殖管理協議会」(ASC)
- 「ベター・コットン・イニシアチブ」(BCI)
- 「持続可能なパーム油のための円卓会議」(RSPO)
- 「責任ある大豆のための円卓会議」(RTRS)
- サトウキビのための「Bonsucro」
- バイオ燃料とバイオ原料に関する「持続可能なバイオ燃料のための円卓会議」(RSB)

これらの認証を受けた産品は現在すべて市販されており、ベター・コットンとBonsucroは、既に市場シェアの3%以上を占めている。WWFが設立時から会員となっている「持続可能な牛肉のための世界円卓会議」(GRSB)は、牛肉に関する基準作成を進めている。こうした体制はすべて、全利害関係者が一堂に会して基準に合意することで構築されてきた。これは利害対立によりこれまで分裂していた部門をつないだ大きな前進である。これらの認証は、持続可能性に関する主要基準の先駆けであり、業界全体のパフォーマンスを上げるという目標を掲げている。

認証された生産の大幅な増加

WWFはこれらの基準を導入するよう企業に求めてきたが、既存の制度の下でも、新たに生まれた制度の下でも、認証を受けた生産が著しく増加していることが確認されている。なかには10%の壁を打ち破り、ニッチから主流へと躍進したものもある。長期的には、持続可能性を、競争前段階の前提条件とすることがわれわれの目標である。つまり、電化製品の販売には安全性証明が前提条件であるのと同じように、産品が地球の限度内で生産されたことを証明できるかどうか、市場参入の可否を決めるようになることを目指しているのである。



良いものをさらに良くする

信頼できる基準とは、継続的に改善されるものでなければならない。WWFは、基準を強化し、問題点を修正し、疑問のある認証を見直すことに取り組んできた。例えば、RSPOに新規農園開発手順を導入することを推進した。これは、新しく農園を開発する前に、RSPOの環境的・社会的な要件が満たされていることを確認することで、RSPO会員に対して確実な遵守を求めるものである。また、あらゆる大豆生産者に適用されるRTRS基準であるが、その中に、非遺伝子組み換えに関するサブセクションが組み込まれるようにした。また最近では、MSC認証基準の社会性に関する条項を強化することにも取り組んできた

最大の効果を生むために高い基準を維持

認証の制度が増加するなか、最も信頼できる認証を見きわめるのは必ずしも簡単ではない。WWFは、環境的・社会的にプラスの変化を広く提供することができる制度かどうかを評価するための包括的な認証評価ツール (Certification Assessment Tool: CAT) を開発した。CATは民間および公共部門の意思決定者に有用な指針を提供するだけでなく、認証制度にとっても、基準と仕組みを強化するための改善の余地がどこにあるかを見出すのに有用である。



CATは
認証制度の
有効性を
評価する

WWFは、持続可能性基準のための世界規模の会員組織「ISEAL連合」とパートナーシップ協定を締結した。WWFはその優先地域、そして世界で、認証制度の効果を評価し、基準の実施が社会的・環境的利益に実際にどのように寄与するのかを確認する。いくつかの組織と連携して、ペルーとカメルーン (FSC認証熱帯木材)、チリ (FSC認証紙・パルプ、ASC認証サケ)、マレーシア (RSPO認証パーム油) で評価を開始している。またMSC認証水産物の評価も計画している。



大きな魚にとどまらず

世界人口の3分の1近くの人が、小規模な農業や漁業、林業で生計を立てている。WWFは市場変革の取り組みにおいて、小規模生産者のための新たな機会創出を支援している。

WWFは、スイスの小売業者コープ(Coop)などのパートナーと共に、フィリピンの伝統的なマグロ一本釣り漁を支援してきた。このプロジェクトでは、2,200隻の木造船で働く約8,000人の漁業者がヨーロッパ市場に供給するのを支援するとともに、キハダマグロ漁のMSC認証取得を支援している。コープは、可能な場合には常に、生鮮マグロすべてをこうした生産者から調達する。魚を選択的に釣り上げる一本釣り漁法はそもそも持続可能だが、このプロジェクトでは漁業者が科学的モニタリングや安全手順などの領域でMSC認証基準を満たし、かつヨーロッパ市場で何が求められているかを理解するよう支援している。

小規模生産者にとっての 大きなメリット

WWFは世界中の小規模生産者が
持続可能性を認証する制度のメリット
にあずかれるよう支援してきた

グローバル市場は、膨大な数の小規模な農家や
栽培者、漁業者、そしてその家族や地域社会に影
響を及ぼす。小規模な生産者にとって、持続可能
性基準を満たすのは容易ではない。だが、WWF

は世界中の小規模な生産者が、信頼できる認証とより良い生産方法からどのように利
益を得られるかを示してきた。そしてさらに多くの人々がそのメリットにあずかれるよう
なモデルを作ろうとしている。

20%

アブラヤシ
小規模農家の
生産性向上率

1 スマトラ

アブラヤシを栽培する独立小規模農家がより多くの収入を得ようとしたら、栽培面積を拡大
するのが一般的である。しかしこの方法は、スマトラ島のリアウ州などのように、数十万もの
小規模農家が生活する場所が、きわめて生物多様性に富んだ熱帯雨林やゾウ・トラの貴重
な生息地のそばにある場合には、深刻な累積的影響をもたらす。

WWFはフランスのスーパーマーケットチェーンであるカルフルと連携して、約350の小規
模農家が協同組合を設立し、RSPOのグループ認証制度の下で、認証された持続可能なパ
ーム油を生産するよう支援してきた。これらの農家は森林地域へと農地を拡大することをせ
ず、より良い管理方法で生産性を高め、グループ全体でコスト削減に取り組んでいる。生産性
は20%以上も上がり、組合員が使う農薬の量は大幅に減った。近隣の小規模農家の多くが、
同じような仕組みの設置に関心を抱いている。

3倍

持続可能な
ラタン生産により、
収入が3倍に
なった世帯もある

2 ラオス

WWFは、ラオスの地元住民が世界最初のFSC認証ラタンを供給するためのプロジェクトを
支援してきた。これは、40億米ドルのラタン産業を持続可能なものにする大きな一歩である。
女性を中心に、7つの村の700人以上が、ラタンを栽培、収穫し、裂いて籠などの手工芸品に
編み上げる作業に従事している。収入が3倍以上に増えた世帯もある。

3 南アフリカ

「責任ある漁業連合」はWWFが南アフリカの水産大手4社と結んだパートナーシップで、責
任ある漁業のための研修コースを提供している。このコースは、漁業者と管理者が漁業にお
ける生態系アプローチとは何かを学べるように組まれている。多くの漁船の船長や乗組員な
ど、これまでに数百人が参加している。



数百人の漁業者が
生態系アプローチに
ついて学んだ



30~51%

ベター・コットン
栽培農家による
水使用量の
削減率

4 インド

より良い管理方法を推進するため、WWFはインドの数千のコットン農家と協力した。2010
年、参加した8,800人の農民は水を30~51%、農薬を38~80%、除草剤と化学肥料を32
~53%と使用量を減らし、さらに温室効果ガスの排出量を57%低減した。これら投入物が減
ったことで利益が増え、2012年までにベター・コットン栽培農家の利益率は3分の1上昇し
た。農民の有害化学物質への曝露を減らすなどのより良い管理方法により、女性を中心とす
るコットン摘み従事者の健康改善にもつながった。パキスタンでも同様の効果が確認され、
ベター・コットン農家では生産高は14%増加した。ブラジル、中国、マリでも同様のことが起
こっている。

13,000ha

FSC認証を受けた
小規模栽培者によって
保護されている
大西洋岸森林の面積

5 ブラジル

紙・パルプ部門で市場に参入するには、FSC認証がますます重要になっている。だが多くの
小規模農家にとって、認証コストはあまりに高額である。紙・パルプメーカーのスザノ社は、グ
ループ認証プログラムを用いて、小規模農家の認証取得を支援している。バイア州にある同
社のマクリ工場を使う木材の4分の1近くは、こうした小規模農家から供給されているのであ
る。同社は、この認証木材を割増価格で買い取っている。これまでに、75人の土地所有者が
認証を取得し、彼らが所有する農園は合計で2万2,400ヘクタール以上に達している。この
ほかに、彼らに保全と回復が義務づけられている大西洋岸熱帯雨林が1万3,000ヘクタール
もある。



ネット・ポジティブ・インパクト

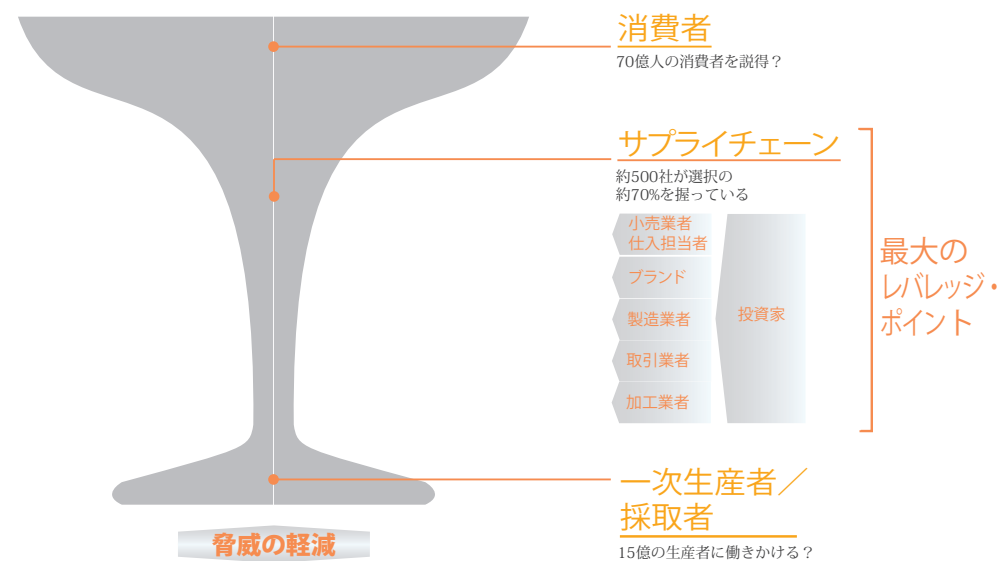
チリのコンセプション港から2時間、ドン・ルチアーノ号の乗組員はメルルーサ漁の漁網を引き上げる。メルルーサ漁は彼らの生業であり、チリ経済においても重要な産業であるが、チリの漁業資源の3分の2は大幅に乱獲されてきた。現在、大規模な改革が進められており、政府は、生態系アプローチを取り入れて漁場を回復させ、持続可能な方法で管理しようと取り組んでいる。

世界全体で見ると、現在、タラなど白身魚の半分以上がMSC認証を受けており、消費者に対し、持続可能な方法で管理された漁業によるものであることを保証している。持続可能な水産物に対する市場の需要は高まり続けており、きわめて多くの大手小売業者がMSC認証基準を満たした水産物を調達することを約束している。

変わる市場

ますます多くの影響力ある企業が、より良い生産方法を要求している

WWFが定めた優先製品のグローバル市場では、約500社がその70%を支配している。これら企業の多くがより高い生産基準を要求するようになれば、持続可能性が標準となるような大きな転換点にまで、産品市場を押し上げることができる。



1/4
2009年時点で
持続可能な調達に
取り組む優先企業

WWFは、産品のグローバル市場で大きな変革を牽引できると考えられる優先企業100社を選定した。これらの企業はすべて、2つ以上の産品のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしている。これらの企業の約4分の3が、多方面の利害関係者からなる円卓会議に参加したり、信頼できる認証を受けた産品を調達するという期限付き目標を公表したり、あるいはその両方を実施して、より良い調達に向けた第一歩を踏み出している。右図の企業スチュワードシップの階段には、「社内的な行動」という段階も入っており、さまざまな社内的な行動も示されている。

3/4
2014年時点で
持続可能な調達に
取り組んでいる
優先企業

一部の企業はさらに先を進み、原料をより持続可能な方法で調達するための幅広い戦略を実施している。こうした企業には、コカ・コーラ、コープ、エデカ、イケア、マックス&スペンサー、ミグロス、ユニリーバや本報告書で触れた他の企業など、大手小売業者や製造業者が含まれる。なかには、所属する産業部門を動かし、かつ政府に働きかけるための協働行動を支援するなど、さらに先を進んでいる企業もある。

5年前には公の行動を起こす企業が4分の1に満たなかったことを考えると、これは大きな前進だといえる。だがこれは、企業スチュワードシップへの第一歩にすぎず、多くの企業が依然として、目に見える行動を起こしていない。

企業スチュワードシップへの階段



3,500万
WWFとイケアの
パートナーシップにより
FSC認証を取得した
森林面積(ヘクタール)

イケアのスチュワードシップへの道のり

WWFは、企業が持続可能な調達を公約するよう求めている。だがそれだけでなく、信頼できる認証産品の供給を増やし、属している産業部門や地域における基準強化を提唱するという面で、企業がもっと積極的な役割を果たすことを期待している。

イケアは、FSC認証木材の世界最大のバイヤーの一つである。2014年には、調達した木材の41%以上が認証材か再生材であった。2017年までに、木材の50%をより持続可能な調達源から仕入れ、かつ優先高リスク地域については100%を持続可能な調達源から調達すると公約している。これを実現するため、同社はWWFとのパートナーシップの一環として、10年以上にわたり主要地域でのFSC認証拡大に取り組んできた。このパートナーシップは、世界全体で3,500万ヘクタール(ドイツの面積と同じ)以上の森林がFSC認証になることに貢献し、中国、ロシア、東欧での大幅な認証拡大にも重要な役割を果たしてきた。同社は政府の森林政策にも働きかけており、他の関連企業と共にロシアの森林法の修正を提案し、また中国国家林業局と協力して、保護価値の高い森林の地図を作成した。

主な成果と公約

パーム油



- デロイトの「世界の小売業2014 (Global Powers of Retailing 2014)」報告書にある食品小売業者上位55社のうち、24社は持続可能な認証パーム油に切り替える公約を達成期限付きで発表している。2015年までに100%RSPO認証パーム油に切り替えるとしている企業には、カルフルー、クローガー、ウェスファーマーズ(コールス・スーパーマーケット)、テスコなどがある。
- 最大手商社のなかにも、100%RSPO認証パーム油にすると公約している企業がある。例えば、ウィルマー(パーム油取引の45%を占める)やオーラム・インターナショナルは2016年までに切り替えるとしており、カーギルは、EU、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドについては2015年までに、全世界で2020年までには切り替えると公約している。
- ウィルマーが小規模農家から調達しているパーム油は、2019年までにすべてRSPO認証油になる予定である。
- 中国最大の食品加工企業であるコフコは、2012年にRSPOに加盟した。

大豆



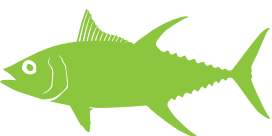
- オランダ持続可能な大豆イニシアチブ(IDS)は、RTRS認証大豆の最初のクレジットを購入した。IDSには、オランダ飼料産業協会(Nevedi)、フリースランド・カンピーナ、ヴィオン、ゲブラ・ファンベーク・グループ、ツーシスターズ・ストルテブーム、アホールドが入っている。
- ユニリーバは、2014年までにすべての大豆を、2020年までにすべての大豆油を持続可能な調達源からのものにすると公約した。まずはRTRS認証品の購入から始め、供給業者と共に農家のRTRS認証取得を支援している。
- 乳製品業者であるアルラとフリースランド・カンピーナは、それぞれ2014年、2015年までに、乳製品生産のための飼料用大豆をすべてカバーするRTRSクレジットを購入すると公約した。両社は、現在までにかなりのクレジットを購入している。
- RTRS認証大豆の調達を公約している企業にはこのほか、スイスの小売業者であるミグロスとコープ(2014年までに90%をProTerra認証製品またはRTRS GMフリーに)、オランダの小売業者アホールド(2015年までにすべてRTRSに) などがある。

木材、紙・パルプ



- ネスレは、FSC認証品を優先的に購入し、責任ある調達ガイドラインへの遵守を示している。
- ドイツの小売業者エデカは、2015年までに自社ブランド製品すべてについて、100%再生材使用(最優先)かFSC認証の紙・ティッシュ・木材を使用すると表明している。
- キンバリー・クラークは、全世界の自社ティッシュ製品について、FSC認証原料と再生原料の使用割合を、2008年の40%から2013年には83%以上へと倍増させた。
- プロクター・アンド・ギャンブルは、2015年までに自社のティッシュ製品とペーパータオル製品に使う繊維の40%をFSC認証にするという目標達成に向けて順調に進んでいる。

水産物



- 2015年までに、すべての水産物をMSC認証漁業または認証取得に取り組んでいる漁業から調達すると公約している企業には、オーストラリアの小売業者コールス・スーパーマーケットとウールワース、アメリカの小売業者シスコ、それに世界最大手のフードサービス業者ソデクソがある。
- アメリカ最大の食品雑貨チェーンであるクローガーは、2015年までに自社の上位20種の天然水産物をすべてMSC認証漁業または認証取得に取り組んでいる漁業から調達すると公約している。
- カルフルーは2014年中に50種のMSC認証製品を仕入れ(2013年は22種)、リスクのある水産物は仕入れないとしている。
- トリ・マリーナ・インターナショナル(シンガポール)やタイ・マリーナ(タイ)などのマグロ供給業者は、持続可能な国際シーフードファウンデーション(ISSF)に加入し、持続可能なマグロ漁業を推進している。

業界プラットフォームを通じて効果倍増



WWFが関係・協力した企業は、業界のプラットフォームや団体を通じて、他の企業にもより持続可能な調達をするよう求めており、それが、市場のルールを変えうるような公約へとつながってきた。

- 世界最大級の消費財企業400社が参加する「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム」は、熱帯雨林破壊の最大要因4つ(牛肉、パーム油、紙・パルプ、大豆)について、森林破壊フリーのサプライチェーンとすることを公約している。
- WWFは、中国連鎖経営協会(チャイナ・チェーンストア & フランチャイズ・アソシエーション)とのパートナーシップにより、「中国持続可能な小売業のための円卓会議」を設立した。12社の加盟企業(これら12社で1万2,000以上の店舗と約9.3兆人民元≒1.1兆ユーロの取引高を持つ)が持続可能性を経営戦略に組み込むと公約している。
- 世界の養殖サケ生産の70%を扱う「グローバル・サーモン・イニシアチブ」の加盟企業は、2020年までに100%ASC認証にすることを公約している。
- 世界のツナ缶業者の約60%が、MSC認証マグロに取り組むため「持続可能な国際シーフード財団」(ISSF)に登録している。
- オランダの大豆仕入業者の連盟である「責任ある大豆サプライチェーン移行財団」は、オランダ市場で流通する大豆を2015年までにすべてRTRS認証大豆またはそれと同等の認証を受けたものにすることを目指している。「スイス大豆ネットワーク」は、2014年に90%を責任ある大豆にすることを公約した。スウェーデンの食品サプライチェーン全体のなかの27の企業や組織で構成される「スウェーデン大豆ダイアログ」は、2015年までに完全にRTRSかProTerra認証製品に切り替えることを公約した。
- フランス、ドイツ、ベルギー、オランダでは、企業と業界団体が2015年までに完全にRSPO認証パーム油に切り替えようと、協力している。

供給リスク分析



10

WWFが選定した上位100社のうち、自社のサプライチェーンのリスクを分析するためにWWFのツールを導入した企業数

さまざまな企業がWWFの供給リスク分析を用い、50カ国近い国で50以上の産品を評価している。このツールは、さまざまな生産地域でソフトコモディティによってもたらされる供給保証リスクや環境リスク、社会リスクの可能性と程度を明らかにし、企業がこうしたリスクを最小限に抑え、緩和するためにとることのできる具体策を提示する。WWFが選定した最も影響力のある100社のうち、10社は、自社の持続可能な調達方針と行動計画を情報に基づいたものとするため、既に供給リスク分析を活用している。WWFは2014年にsupplyrisk.orgのウェブサイトとデータベースを立ち上げ、企業が利用できる直接的なインターフェイスを提供している。

牛肉の問題

牛肉の問題は深刻である。牛肉の生産には、どの製品よりも広い土地が必要になる。牛の放牧は、南米における森林減少の最大の要因であり、世界の温室効果ガス排出に大きく寄与している。

この10年間、WWFはパンタナル湿地のブラジルオーガニックビーフ協会と協力して、牛肉産業で環境的・社会的により良い方法が使われるよう取り組んできた。このより良い方法は2003年には3,000ヘクタールで行われているだけだったが、今や17万ヘクタール以上に拡大している。より賢明なやり方で管理すれば、生産性を大きく伸ばし、劣化した牧草地を回復させ、炭素を隔離することもできるのである。

こうした取り組みは、2012年にWWFが設立を支援した「持続可能な牛肉のための世界円卓会議」の設置へとつながり、現在、この円卓会議では持続可能な牛肉のための基準作りが進められている。設立会員であるマクドナルドは、2016年に持続可能な牛肉の調達を始めることを公約している。



投資への働きかけ

より持続可能な生産への投資を促すため、WWFは金融部門に積極的に働きかけている

金融機関には、ソフトコモディティがどこでどのように生産されるかを動かす大きな力がある。銀行と投資家は、持続可能ではない生産方法とサプライチェーンが持つリスクに気づき始めている。しかし、そこにどんな複雑な環境的・社会的問題があるのかを完全に理解している者はほとんどいない。WWFは、資本がプラスの方向に変革を引っ張っていくためのデータやツール、助言を提供している。

「方針をたてるのはむずかしいですし、それを実行するのはさらに困難です。WWFと世界規模のパートナーシップを結んでいるおかげで、基準や方針というものが、実際の具体的なプロジェクトにどのように当てはめられるのかを関係者に見せることができ、とても嬉しいです」
リチャード・ピーチョッキ
シニア・ビジネス・デベロッパー
持続可能なビジネス開発チーム
ラボバンク・ネダーランド

2050年基準：2012年に公表された「2050年基準」は、農産物、林産物、水産物の主要産品における持続可能な投資に関する初めての指針である。この基準は、投資家が産品生産における環境的・社会的問題を理解するのに役立ち、責任ある産品とリスクのある産品とを区別できるようになるツールを提供することで、投資家が最も重要な部門でより良い生産を推進するのに役立っている。この報告書は、エジプトから中国にいたるまで、全世界20以上の報道機関に取り上げられた。

森林破壊フリー・バンキング：WWFは、「金融機関による環境イニシアチブ」（Banking Environment Initiative: BEI）の市民セクターリエゾンをつとめている。そのなかでWWFは、2020年までにポートフォリオから熱帯雨林の森林破壊をなくすという、銀行8行（そしてその数は増え続けている）の署名する協定締結を支援してきた。加盟銀行はザ・コンシューマー・グッツ・フォーラムの公約（25ページ参照）を反映し、取引先に対して、林産物、パーム油、大豆など森林破壊につながる産品については信頼できる認証を受けたものにすることを要求していく。

銀行のベンチマーキング：WWFの銀行方針ベンチマーキング・ツール（Bank Policy Benchmarking Tool）は、WWFとパートナーを組んでいる銀行の方針を行名は伏せたままで他行と比較できるようにし、改善を後押ししている。現在この枠組みは、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）にも採用されている。UNEP FIはWWFの助言を受け、世界的な金融機関30行のベンチマーキングを既に行っており、その結果は「銀行および投資家のソフトコモディティに関するリスク方針報告書」で公表する予定である。これには、銀行と投資家が利用できる公開自己評価ツールもついている。

リスクのマッピング：国際金融公社（IFC）のGMAPは、2012年のIFC「社会・環境面の持続可能性に関するパフォーマンス・スタンダード」（E&S）に沿ったリスクマッピングツールで、2011年から2012年にかけてWWFとのパートナーシップで開発された。GMAPは、WWFの供給リスク分析をほぼモデルにしており、それを補完するものでもある。IFCはE&S適正評価手続きの一環としてGMAPを使う取引先銀行8行と共に、2012年から2014年にかけてGMAPを試験的に利用した。GMAPは大手農産品業者にも利用され、そのうち2社がこの手法を調達方針と適正評価手続きに組み込んでいる。WWFは現在、このツールをより広範な利用者に提供するためのビジネスモデルを構築中である。

パーム油投資家レビュー：WWFはパーム油部門の主な投資家35社を対象に調査を行い、パーム油業界における持続可能性の問題についてどのように考えているのか、その問題にどう取り組んでいるかを評価した。そしてこの調査結果を公表し、かつ、持続可能なパーム油産業を推進するうえで、どのようにすればこれら投資家が今よりも効果的な役割を果たすことができるのかについて、その推奨事項を示すとともに、彼らを支援するために、WWFとRSPOには何ができるのかを発表した。



© JAMES FRANKHAM / WWF-CANON

エクアドルのマキブクナ自然保護区でサトウキビを処理する様子。ここは、世界で最も生物多様性が高い上位5地域の一つであるチャコ・ダリエン・エコリージョンの一部である。WWFは、産品生産に伴う複雑な環境的・社会的問題を理解できるよう、投資家を支援している。

変革を推進

企業、政府、消費者が一丸となれば、大きな影響力になる

WWFはこの数年間に、主要意思決定者の間で大きな変化が起きているのを目にしてきた。持続可能な産品生産や取引、調達に関する話には、今や、WWFが普及させようと取り組んできた考え方が取り込まれている。政府を含む新しい主役たちが、何が課題で、どう対処すべきかに、気づき始めている。

100万米ドル



パーム油の搾油工場では、ストライキや労働争議から操業がストップしてしまうことも多い。ほんの3〜4日操業が止まっただけでも、あっという間に100万米ドル以上の費用負担が生まれてしまう。こうした問題は、RSPOの社会的関与と労働原則によってなくすことができる。

より良い生産のもたらす成果を伝える

WWFは、パーム油、大豆、天然水産物について、より良い生産が事業にもたらす成果(ビジネスケース)を発表してきた。そこからは、より良い生産のメリットが、認証製品の価格プレミアムや市場アクセスの向上をはるかに超えたところにあることがわかる。すなわち、生産者は労働争議から生じる多額の隠れたコストを支払わずに済み、農薬使用、離職などの事業費が減ることから経費の節約にもなり、その上法律も遵守できるのだ。現在は、チリのASC水産養殖と世界各地のFSC林業が事業にどのような成果をもたらすかをまとめているところである。

98%

エデカのパーム油のうちで持続可能性の認証を受けているものの割合

戦略的パートナーシップ

WWFは、前向きな変革を牽引したいと考えている主要企業数社と、緊密な戦略的パートナーシップを実施してきた。その一つの事例が、ドイツの小売業者エデカとWWFドイツの戦略的パートナーシップである。これは、資源を保全し、より良い消費を推進し、認証を受けた持続可能な産品に切り替えることで、企業のエコロジカル・フットプリントを減らすことを目的としたものである。この取り組みは、気候や水資源の問題に加え、水産物、木材、紙・ティッシュ類、パーム油、大豆など、エデカが扱っている製品のなかの主要産品を対象としている。エデカは供給保証リスクや環境リスク、社会リスクを特定するとともにそれらを最小限に抑えて緩和するため、WWFの供給リスク分析を使っている。その他には、持続可能な製品をもっとエデカの自社ブランドに増やすこと、持続可能な消費の重要性を伝えることなども目的としている。

100万

APPが復元を公約している森林の面積(ヘクタール)

パフォーマンスが低い企業に対する改善圧力

この14年間、WWFインドネシアのプログラムであるフォレストクライムユニットとアイズ・オン・ザ・フォレストは、紙・パルプ業者のアジア・パルプ・アンド・ペーパー(APP)による大規模な熱帯雨林伐採について調査し、報告をしてきた。このネットワークは、世界中の企業と金融機関に同社との取引を打ち切るよう求めてきた。そして多くのNGOと共に改善を要求したところ、2013年初頭、APPは森林破壊の一時停止を約束し、2014年には、当時の同社の植林地面積に相当する100万ヘクタールの森林を回復し保全すると約束した。これは保全に向けた大きな前進のようにみえるが、APPがこの誓約を本当に遵守するか、またどのように遵守するかを、もう少し時間をかけて観察する必要がある。WWFは、現場での行動を注意深く監視しつつ、誓約の履行を支援している。

10万

中国の商店が配布した持続可能な消費を奨励するWWFのリーフレットの部数

より良い選択の普及啓発

WWFは、ネットワーク内のすべてのオフィスや他のパートナーと協力して、認証制度の普及啓発につとめ、持続可能な消費を促進してきた。オーストラリア、オランダ、イギリス、フランス、ペルーなどの国では、「持続可能な水産物の日」というイベントを開催し、WWFスウェーデンなどいくつかの国のWWFでは、健全で持続可能な食品選択についての取り組みを実施した。WWFは、中国、ルーマニア、ロシア、ドイツ、オランダ、イギリスなどでFSC普及キャンペーンを立ち上げた。2013年9月には中国において、「中国持続可能な小売業円卓会議」の開催する初の全国的な「持続可能な消費週間」に協力した。中国の商店はこのイベントで、持続可能な産品のためのエコラベル(FSCやMSCなど)や食品廃棄物の削減などを扱ったWWFのリーフレット10万部を配布した。イベントは中国の全国メディアにも大きく取り上げられた。2014年6月には日本で初めて「サステナブル・シーフード・ウィーク」というキャンペーンを開催し、水産物を取り扱う企業を主として14社・団体が参加。サステナブル・シーフードの意義を伝えるメディアイベントの開催や、MSCやASC認証製品の選択が海の保全につながることを知ってもらうための、参加企業による様々なイベントが行なわれた。新聞やテレビを含む多数のメディアでも取り上げられた。

2013年にWWFは、パーム油の問題を扱った動画とウェブサイト(unseenthemovie.com)を、4カ国語で公開した。この動画は賞も受賞している。ウェブサイトの訪問者は、どの企業が何を行っているか(または行っていないか)を知ることができ、ツイッターでその点についてその企業に直接コメントを出すよう促される。このキャンペーンは報道各社から大きな注目を集めた。動画の視聴回数は11万回を超え、8,000以上ものツイートが企業に送られた。

1/4

イギリスの全地方自治体のうちで、FSC認証を受けた紙と木材を使うことを公約した自治体の割合

公共部門の公約

国と地方自治体は主要産品の重要な買い手であり、その多くはこの5年間に、より持続可能な方法で調達することを公約してきた。イギリス政府は2015年までに、購入するパーム油をすべて持続可能な認証パーム油にするとともに、国内の企業各社がそれぞれの目標を達成するのを支援することを公約した。2011年から2012年にかけて行われたWWFイギリスのキャンペーンを受け、イギリスの95の地方自治体(全自治体の約4分の1)がFSC認証の木材と紙に切り替えることに合意した。地方自治体は、学校や病院、刑務所、食堂でMSC認証水産物を使うことも公約した。一方、アイルランド政府は、2016年末までに、輸出する食品・飲料品をすべて持続可能な方法で生産したものにすることを約束した。

確認された効果

カメルーンでは現在、熱帯雨林100万ヘクタール以上がFSC認証を受けており、それが野生生物の保護と、先住民のバカ族などその地域の人々の暮らしの改善に役立っている。

FSC認証の社会的、環境的、経済的メリットを示す調査結果が次々と報告されている。調査では、FSC認証を受けた伐採許可地のほうが、非認証森林や他の認証などによるものよりも、森林の断片化や野生生物の生息地の攪乱が少ないことが報告されている。法律がきちんと執行されていない地域では、FSC認証を受けた伐採許可地のほうが、密猟や違法伐採、違法採鉱、野火などの脅威を防ぐのに、保護区よりも効果的であることさえ判明している。

認証を取得していれば、伐採業者と交渉する際に労働者や村落の力が強まり、より公平な利益配分に与れることも示されている。また、認証を得るためには、大部分の企業が労働者の安全対策を大幅に改善しなければならないことも、監査で示されている。FSC認証を受けた事業者では、より良い住まいや生活環境、健康保険、医療機関へのアクセスを労働者に提供していることも確認されている。



透明性

『『Environmental Paper Index』の参加企業は年々増えています。これは、製紙業界で透明性と責任ある事業活動がますます重要になっていることの証です。当社の顧客は、そのサプライチェーン全体を責任ある持続可能な方法で管理しようと、以前にも増して仕入先を重視するようになっていきます。当社は長年にわたってこの取り組みに参加していることを喜ばしく思っています。そして、透明性のある持続可能な包装・紙生産者として取り組みを続けてきたことを誇りに思っています。」

ジョン・リンダール
グループ・テクニカル・ディレクター
モンディ

情報を一般に公開にすることで、主要企業が進捗を測定し、さらに前進することを支援している

誰もが利用できる分かりやすい情報を提供し、定期的に進捗を測定することは、WWFがNGOとして、生産をより良いものにするために担う重要な役割である。これにより、企業や金融機関、政府は、自分のパフォーマンスを他の組織と比べ、改善すべき領域を特定して、お互いに「競う」ことができる。また、相互の取り組みを比較および評価し、それに従って投資や購入の決定を下すこともできる。

パーム油購入企業スコアカード

WWFはこれまでにパーム油購入企業スコアカードを隔年で3度発表し、パーム油を取り扱う小売業者や製造業者が、業界をより持続可能にするために何を行っているかを評価してきた。スコアカードでは、企業の掲げている方針、実施した行動、持続可能な認証パーム油の調達に向けた進捗の観点から企業に点数をつける。2013年のスコアカードでは、14カ国130社を評価し、持続可能なパーム油の取扱高は増えているものの、責任あるアブラヤシ生産者を支え、野生生物の生息地である熱帯雨林へのマイナス影響を減らすには未だ不十分であることが示された。これは報道各社に大きく取り上げられ、パーム油業界にも大きな反響を呼んだことから、腰の重い企業には公約を達成するよう促す力となり、先進的な企業にはさらなる前進を促した。

2014年に初めて実施した大豆レポートカード

なかなか進まないRTRS認証大豆の普及を促すため、WWFは2014年に初の大豆レポートカードを作成し、イギリス、オランダ、フランス、デンマーク、スウェーデンの大手大豆購入企業88社の購入方針を評価した。これは、世界の大豆産業とその影響、可能な解決策などを総合的に分析した2013年のWWF報告書「拡大する大豆栽培 (THE GROWTH OF SOY)」に続いて発行された。大豆全体の約4分の3は家畜の飼料となるため、レポートカードでは家畜飼料用の大豆を中心に、きわめて見えにくいサプライチェーンに光を当てた。レポートカードでは、オランダとスウェーデンで国のイニシアチブの下で取り組んでいる企業を除き、大部分の企業は責任ある大豆を支援する取り組みをほとんど行っておらず、特に食肉、卵、飼料を扱う企業は、依然として消費者の目には大豆を使用する企業としてはほとんど見えない存在である。レポートカードの発表により、10社以上の企業がRTRSに加盟し、RTRS証書を購入し、公約を作成または更新し、あるいは大豆に取り組もうと初めてWWFにコンタクトをとってきた。

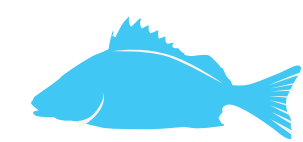
透明性のある紙製品

世界最大手の紙・パルプ企業のなかには、WWFの「Environmental Paper Index」を使って、自社製品の環境影響を自主的に公開しているところがある。この指数は毎年発表され、2010年には5社にすぎなかった参加企業が、2013年には25社にまで増加している。参加企業の生産量を合計すると、世界のパルプ、紙、板紙の14%、約8,200万トンになる。この指数では、さまざまな製品ラインを対象に、責任ある原料調達、環境を汚さない製造、環境管理システムなどの領域について採点する。一方、WWFのウェブサイト「Check Your Paper」(checkyourpaper.panda.org) では、紙生産者にシンプルな自己評価ツールを提供して環境パフォーマンスの向上を助けつつ、買い手には紙類のエコロジカル・フットプリントを簡単に比較できるようにしている。



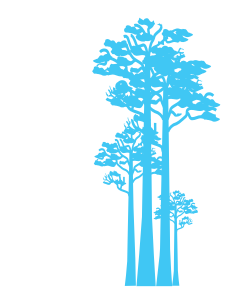
認証のおかげで、消費者は責任ある選択をしやすくなる。このフィッシュフィンガーには、MSC認証のタラとRSPO認証のパーム油が使われている。

公共政策



漁業管理の改善

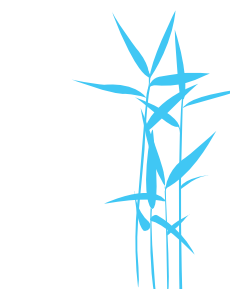
WWFはこの数年間、地域漁業管理機関(国際水域で漁業資源を監視する機関)が大きく改善することに協力してきた。インド洋マグロ類委員会は、すべての魚種の漁獲量を持続可能なレベルに抑えるため、科学に基づいた管理をすることで合意し、また、サメや海洋哺乳類を守るための新規則を導入した。東太平洋では、全米熱帯マグロ類委員会が絶滅のおそれのあるサメの捕獲を禁じており、集魚装置や巻網漁、20m以上の延縄など、破壊的になりうる漁法の影響を把握して軽減するためのデータを収集している。また、中西部太平洋マグロ類委員会は、サメやカモメの保護対策に合意するとともに、固有の船舶識別番号をつけることで、管轄域内で操業する全漁船を識別・追跡できるようにする措置に合意した。これは、IUU漁業(違法・無報告・無規制漁業)の撲滅に役立つはずである。



森林ガバナンスの強化

かなり厳しい森林法が定められてはいても、実際の執行となると不十分である国は数多い。FSC認証は、モニタリングと法令遵守の面で改善につながることが示されている。例えば、国際林業研究センター(CIFOR)の調査によると、ガボンでの環境法に対する遵守率は、FSC認証を受けた伐採許可地のほうが、受けていないところよりも著しく高いことが示されている。ボリビアとブラジルに加え、ロシアでも同じような結果が示されている。またパラグアイでは、WWFが森林転換停止法(別名「ゼロ森林減少法」)の期限を2018年まで延長するようパラグアイ政府に働きかけ、成功を収めている。

FSC認証は、地域や国の規則にもプラスの影響を及ぼしてきた。例えば、従来のロシアの森林政策では経済性を最大化することに重点を置き、経済、社会、環境それぞれの成果の間でバランスをとることはあまり考えられていなかった。そのため、森林法とFSC認証とがかけ離れたものになっていた。WWFはロシアで、保全と持続可能な管理を推進する包括的で新しい森林政策の策定を支援してきた。これには、森林計画策定への市民の参加、手つかずの森林景観や生態的機能の保護など、旧政策の下では法制化されていなかった画期的な内容がいくつも含まれている。



バイオ燃料のベンチマーキング

2013年に、WWFはEU再生可能エネルギー指令(EU-RED)の下で承認されたバイオ燃料に関するさまざまな基準や制度を分析した。これらの基準などは当然、持続可能性を保証するはずのものだが、WWFのバイオ燃料ベンチマーキング調査によると、13の基準のうちかなりの数の基準が、基本的な環境的・社会的基準を満たしていないことが明らかになった。一方、上位3つはRSB、RSPO、RTRSで、いずれも多方面の利害関係者が参加して構築したものであり、WWFもその開発に携わった。この調査は多くの基準や制度の修正につながり、WWFはヨーロッパ諸国にEU-REDの要件を厳しくするよう求めている。



違法木材に関する規則

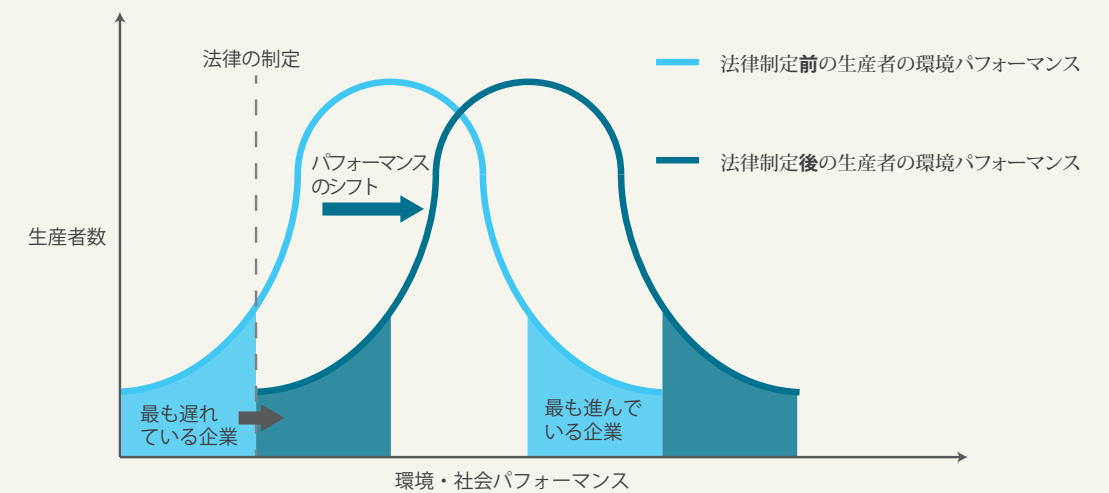
この5年間、アメリカ、EU、オーストラリアはそれぞれ、違法木材の輸入を撲滅するために新しい法律を導入した。このような法律は、責任をもって事業を行う企業が不利益を被ることのないようにし、世界的な木材サプライチェーンをより持続可能なやり方に切り替えさせるうえで重要である。WWFはこの実現を助けるため、政治家に働きかけ、市民や業界団体への普及啓発を行って支持者を増やし、規則の設計や施行面での知識と技術を提供した。



中国におけるグリーン金融政策

WWFは、中国政府、IFC、中国の諸銀行と協力し、グリーン貸付政策と、それを実施するためのガイドラインを作成した。この政策とガイドラインの目的は、環境を破壊する企業から持続可能性に配慮する企業へと融資先を変更することであり、国内の貸付にも海外の貸付にも適用される。中国が世界第5位の対外投資国であることを考えると、これは大きな前進だといえよう。

より良い生産を法制的基準に



進んでいる企業が自主的な基準を採用すると、それが最も遅れている生産者に対して改善を義務づける法律を制定することにつながる。

能力開発

WWFは、WWFネットワークがさまざまな組織とともに取り組んでいる市場変革を支援している

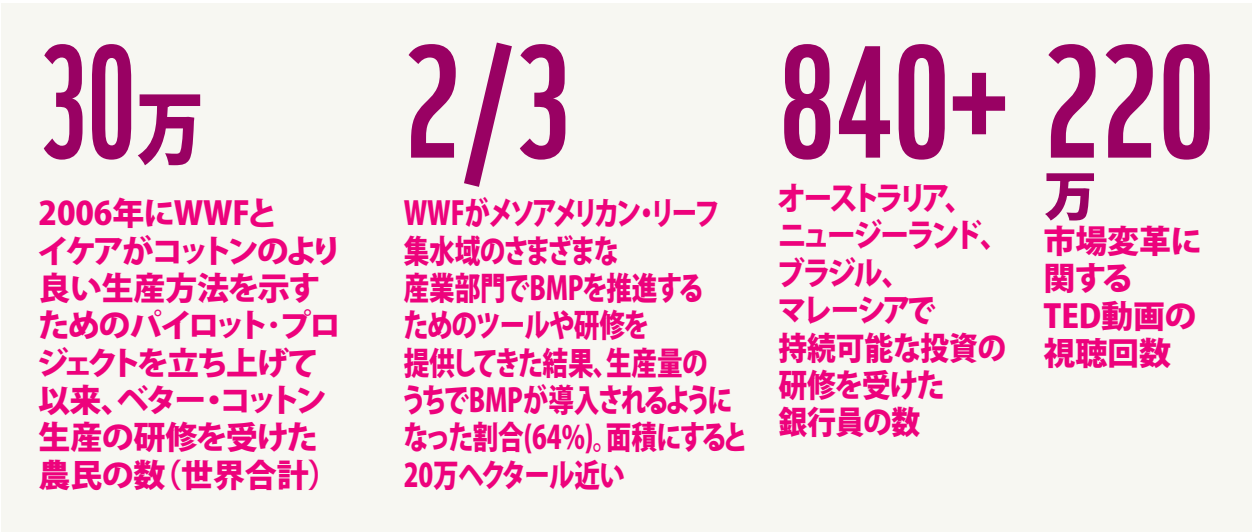
WWFネットワーク

WWFは、ネットワーク内の主要各国で、市場変革の取り組みと能力開発に投資してきた。



より良いやり方の普及

WWFは研修やツール、パイロット・プロジェクト、プレゼンテーション、オンラインビデオなどを用いて、生産者や企業、金融部門に、より良い生産のやり方を支援してきた。



市場変革ツールボックス

WWFは、より良い生産に関して企業が持つ主な疑問に答えるツールを開発した。

		
何を心配すべきか？	产品生产のリスクを認識し理解すること	供給リスク分析 (supplyrisk.org) GMAPツール 2050年基準 銀行向けESGガイド
基準を比べる方法は？	現場での実施が可能かどうかを示す目安として、基準の要求事項とシステムの強度に基づいて、制度を比較すること	認証評価ツール (CAT) (バイオ燃料ベンチマーキングなど)
認証は効果があるか？	社会的、環境的に実際にどのような成果があるかを示すこと	社会的・環境的影響評価 事例研究
実行する価値はあるか？	経済的成果を示すこと	各種認証制度のビジネスケース

これからの時代: 新しい標準

この5年間で変革は大きく進んだ。
これまでと同じく、これからの数年間
も重要になる

この5年間に、いくつかの大きな成果が得られた。ますます多くの生産者がより良いやり方を採用するようになり、また企業や投資家、消費者、政府も、それを生産者に求めようになっている。これは既に、現場でプラスの保全効果をしている。

生んでおり、膨大な数の農業者や漁業者、林業者、そしてその家族の暮らしを向上させている。

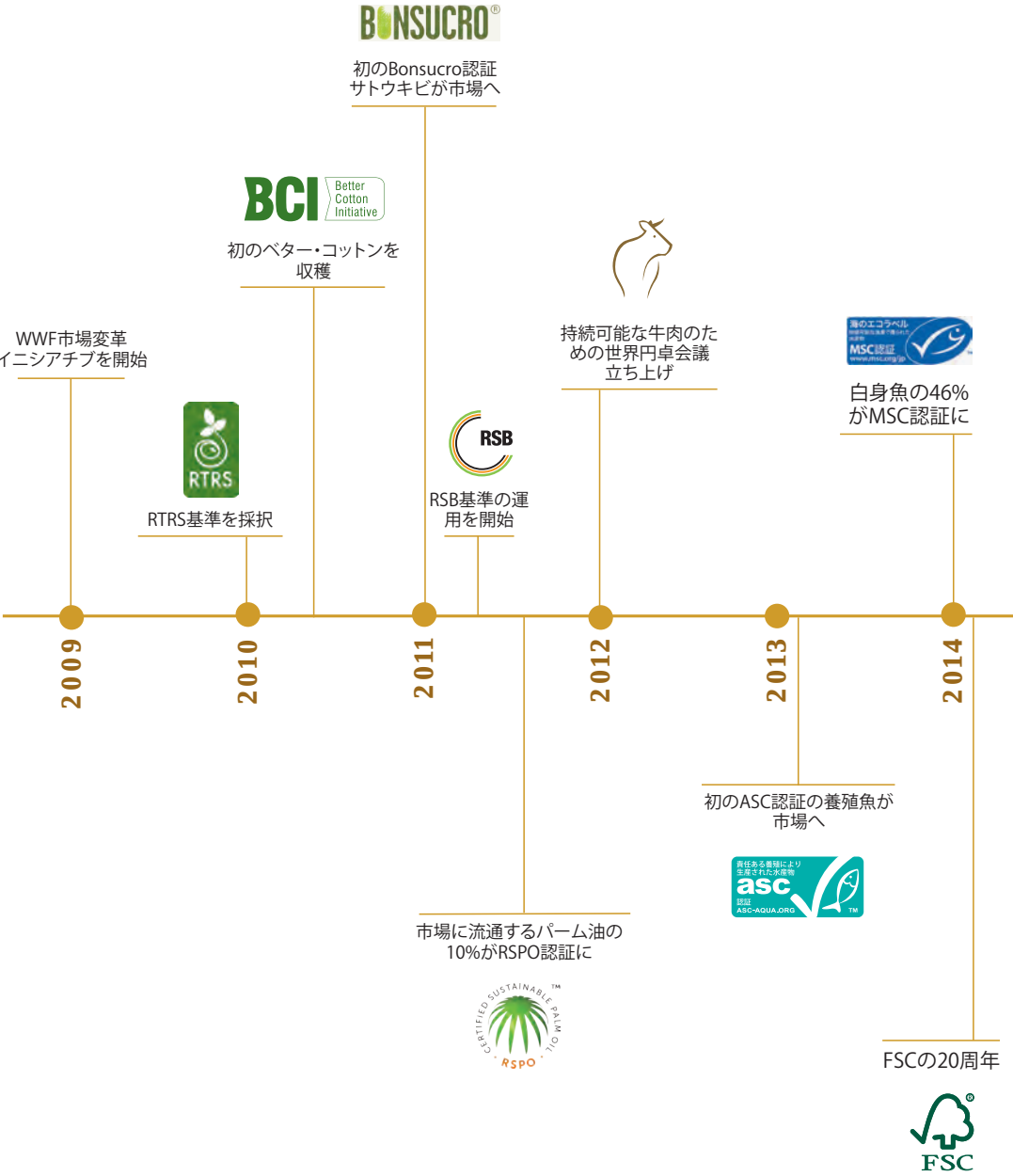
信頼できる基準と認証は、WWFが推進してきたものだが、食品や農業、林業、水産の各部門では、今や「当たり前」と思われるようになってきている。既に多くの大手バイヤーが、調達する製品をすべて認証製品にすると公約しており、最大手といえる金融機関は、信頼できる認証の有無を融資基準に組み込んでいる。今や認証は、企業が事業活動に使って報告するものになりつつあり、これが「新たな標準」となる時がもう間近に迫っている。

しかし、この取り組みはまだまだ終わらない。今後数年間、WWFは現在の成果に結び付いてきた戦略を継続していく。その際には、これまで以上に以下を重視していく。

- **影響** – WWFは、キャンペーンを通じるなどして他の人にもメッセージの拡散を呼びかけ、その影響力を増加させる。
- **主要製品** – WWFは、パーム油、大豆、牛肉、木材、紙・パルプ、マグロ・カツオ類、白身魚、養殖エビの8製品に重点を置く。
- **生産者への働きかけ** – WWFは、特に小規模な生産者にとって、認証がもっと取得しやすくなるように取り組んでいく。
- **景観アプローチ** – また、WWFは企業に対し、対象を認証範囲にとどめず、景観レベルにまで広げ、集水域、地域、国全体の生態系と生産とを統合するように呼びかけを強める。
- **公共政策** – WWFは国などの規則が自主的な認証に遅れをとることがないように、公共政策への取り組みを強めていく。

この5年の間にWWFは、生産者から小売業者、政府からNGO、保全推進者から消費者まで、ほんとうに多くの人々がそれぞれの役割を果たして、成果を出すことに貢献してきたことを目の当たりにしてきた。これからもまた、より良い产品生产を推し進め、生きている地球を将来世代に渡すため、皆様と力を合わせて取り組んでいきたい。

これまでの歩み





カルフルの中国店舗で販売されている有機野菜。中国などの新興経済国で持続可能な生産と消費を推進することは、WWFネットワークにとって今後10年間の重要課題である。

WWF ネットワーク

WWF オフィス

アルメニア	ギリシャ	フィリピン
アゼルバイジャン	グアテマラ	ポーランド
オーストラリア	ガイアナ	ルーマニア
オーストリア	ホンジュラス	ロシア
ベルギー	香港	セネガル
ベリーズ	ハンガリー	シンガポール
ブータン	インド	ソロモン諸島
ボリビア	インドネシア	南アフリカ
ブラジル	イタリア	スペイン
ブルガリア	日本	スリナム
カンボジア	ケニア	スウェーデン
カメルーン	韓国	スイス
カナダ	ラオス	タンザニア
中央アフリカ共和国	マダガスカル	タイ
チリ	マレーシア	チュニジア
中国	モーリタニア	トルコ
コロンビア	メキシコ	ウガンダ
キューバ	モンゴル	アラブ首長国連邦
コンゴ民主共和国	モザンビーク	英国
デンマーク	ミャンマー	アメリカ合衆国
エクアドル	ナミビア	ベトナム
フィンランド	ネパール	ザンビア
フィジー	オランダ	ジンバブエ
フランス	ニュージーランド	
フランス領ギアナ	ノルウェー	WWF 協力団体
ガボン	パキスタン	Fundación Vida Silvestre
ガンビア	パナマ	(アルゼンチン)
グルジア	パプアニューギニア	Pasaules Dabas Fonds
ドイツ	パラグアイ	(ラトビア)
ガーナ	ペルー	Nigerian Conservation
		Foundation (ナイジェリア)

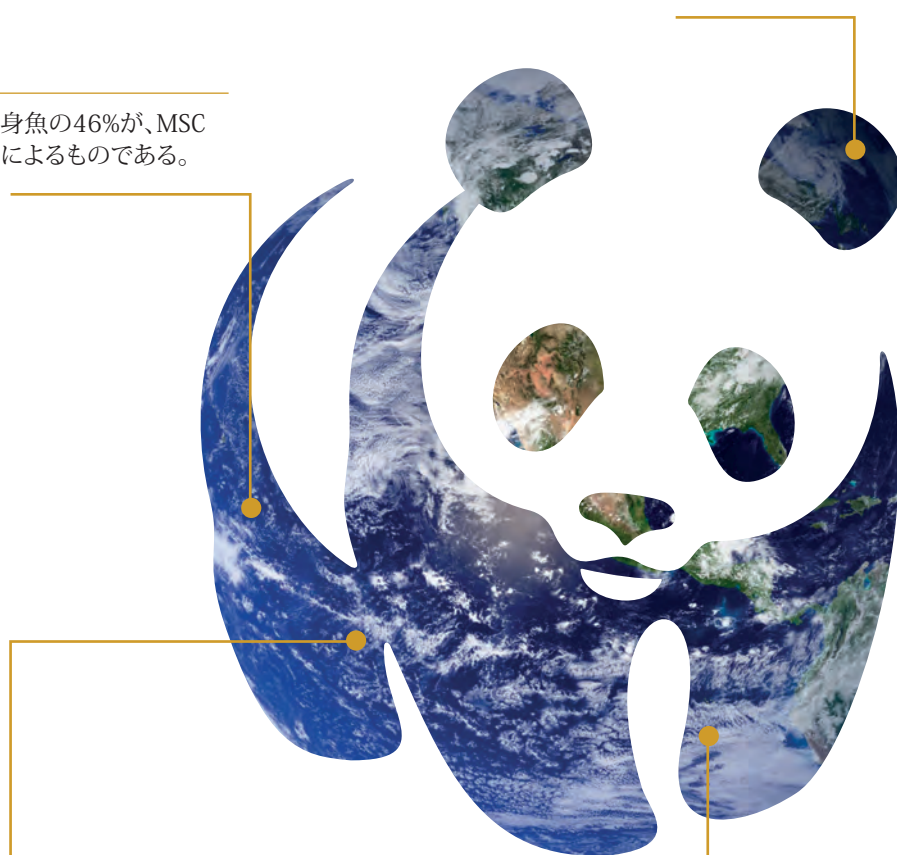
数字で見る 市場変革

+15%

パキスタンのベター・コットン生産農家は、水と化学薬品の使用を減らすことで、収入を15%増やした。

46%

世界の白身魚の46%が、MSC認証漁業によるものである。



-68%

メソアメリカン・リーフ集水域では、より良い農法によって農薬毒性が68%も低減した。

0

RTRS認証大豆の農園もRSPO認証パーム油の農園も、自然林や保護価値の高い地域を一切転換しない。



私たちはWWFです。

人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球環境の悪化をくい止めるさまざまな活動を実践しています。

www.panda.org/markets

